

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第三部 労働政策

I 政府の労働政策

7 労働白書の公表

労働省は八二年七月九日の閣議に「昭和五十六年労働経済の分析」(労働白書)を報告するとともに公表した。労働白書は例年のとおり七九年の労働経済の推移に関する分析とより長期的な分析とにわかれ、後者はつぎの構成をとっている。

- 一 最近における労働経済の特徴
- 二 増加する大卒者等の就業実態
- 三 第三次産業就業者の動向とその実態
- 四 むすび

以上の構成の下で、白書はまず七五年以降、上昇傾向にある失業率と女子労働者や高齢労働者との関係を分析、新たな技術革新の雇用減少効果などの側面についても問題点を指摘している。同時に白書では、とくに高学歴化に伴い増加の著しい大卒者などの就業実態と第三次産業の状況について詳細な検討を加えている。なかでも第三次産業の進展が大卒者、女子、高齢者を吸収する可能性があるとして、大きな期待を寄せ、多様な就業形態とそれへの対応を要請しているのが注目される。むすびについてみれば大要つぎのようである。

八一年は、第二次石油危機の影響を脱して物価も安定し、景気の回復が期待された年であった。実質賃金も増加に転じて年平均では一・〇%の増加となった。八一年度の物価上昇率が四・〇%という状況の下で七・〇一%の賃上げとなった。企業経営への影響も、卸売物価が安定していることなどから、今後景気の回復が順調に進めば、企業の賃金コストへの圧力も大きくはなく、価格への転嫁等経済に大きな影響を与えることはないと考えられる。

第一の問題点は七五年以来、失業率に上昇傾向がみられること。この原因の一つはパートタイム労働者の増加など、著しい女子の労働力人口の増加と、それに伴う女子の失業率の上昇にある。労働力化した女子が景気後退局面で失業者として市場にとどまる一方、景気上昇期には、非労働力人口からの女子求職者が増加し、その結果労働力需要の増加する景気上昇期においても失業率を下がりやすくしている。女子労働者の雇用の安定を図るため、女子求職者の態様に応じた職業情報の提供や職業訓練体制の整備が必要であろう。失業率上昇のもう一つの原因として、高年齢者の失業の増加が考えられる。六〇歳定年制の普及など、離職者の発生を抑制する対応は長期的には改善の方向にあるが、失業した高年齢者の雇用の確保という点では不十分である。今後、本格的な高齢化社会へ移行する中で六〇歳台前半層をふくめた高齢者のための就業機会の確保に努める必要がある。

問題点の第二は、マイクロエレクトロニクス(ME)技術の導入とその雇用への影響である。わが国における産業用ロボットの導入は著しいが、欧米諸国と違って反対や雇用への懸念が示されることは少なかった。その理由は、導入の進んでいる産業が発展的産業であったことおよび終身雇用にあ

る。しかし、ME技術の導入が進むに伴い、労使の関心も高まりつつある。MEの導入は生産拡大を通じての雇用の増加、あるいは新たな雇用分野の拡大など、積極的な効果が期待されると同時に、省力化の推進など雇用を減少させる効果ももっている。ME技術のプラス面を生かすため、雇用のみならず、労使関係全般にわたっての研究が必要であろう。

大卒等の就業者の増加に伴う第一の問題点は、就業分野の広がり、それに伴う転職希望の増加にある。職域の拡大がみられる半面、知識や技能を生かしたいとの理由による転職希望が比較的多く、就業分野の拡大と大卒者の意識の不一致がうかがわれる。その二は処遇についてである。高度成長期ほど、企業組織の拡大がみられない一方で、多数採用した大卒者等が昇進年齢に達しつつあることにより、ポスト不足などの状況が今日あらわれている。今後もつづくと思われるこの状況の中では大卒者自身が自分の職業能力を高めるとともに、企業も専門職制など、適切な評価と処遇によりその労働意欲を高めていく努力が求められる。企業における従業員の適切な処遇という問題は、労働者の雇用の安定という面のみでなく、企業のそしてわが国経済の発展の活力を保つものとして真剣に検討する必要がある。

第三次産業の就業者の増加は、わが国もふくめ今日の先進国経済に共通してみられる現象である。わが国の三次産業化は、(1)専門的な知識や技能をもつ労働力に対する需要が増加した、(2)従来の就業形態とは異なったタイプの労働力需要が生まれてきている——など、労働力需要面で二つの顕著な変化をもたらした。第一の変化は、増加しつつある大卒者等の雇用の場を広げるものとして役立つものであり、今後第三次産業化の進展がこの分野の労働力需要を増加させるものになることが期待される。第二の変化は、(1)ストックが効かない。(2)需要が多様である——など、サービスという商品本来の性格から多様化した就業など、新たな労働力需要を生みつつある。このような多様な就業形態をもつ労働にたいする需要の増加は、主婦等の女子労働者、高齢者などがそれぞれのもつ制約や能力、希望に応じた形態を選択し、就業することを可能にするものであり、積極的な意義をもっている。しかし、この分野における就業実態は十分に把握されておらず、今後は実態把握に努めるとともに、労働条件面での問題などについて必要な対策が求められている。

従来、労働生産性の上昇を図ることが困難な産業では労働条件の向上によってある程度の物価上昇は避けられない面があったが、安定成長期に入った今日、物価の安定は雇用の安定とともに経済運営の基本的目標となっている。こうしたなかで労働条件を改善していくためには第三次産業で従業員の能力の開発・向上を図り、あるいは企業経営の効率化をすすめることにより、生産性を高めていく地道な努力が必要となるだろう。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
